

■中国：中央企業による石炭部門の売却が増加

山西証券有限公司（証券会社）は2018年9月14日、中央政府が管轄する中央企業が、自社の石炭部門を売却するケースが増加していると報道した。現在、中央企業の中には炭鉱を所有するものが約30社（華能、神華、中煤、国電、国投、保利など）あるが、石炭需要の減少により、いずれの企業も石炭部門の負債が増加しているため、売却先は、他の中央企業や地元のエネルギー関連会社である。たとえば北京財産権取引所によると、大規模発電会社の華能集団が子会社の華能靈台邵寨石炭会社（2017年の負債総額：17億700万元、総資産額：19億3,700万元、1元＝約16円）を売却するため、取引市場に売却公告（売却希望額7億5,300万元）を出している。